

平成 19 年度当初予算の概要

西 条 市

目 次

平成 1 9 年度当初予算について	1
会計別予算の規模	2
一般会計予算の概要	
(1)歳入予算款別比較	3
(2)歳入予算財源別比較	4
(3)歳出予算款別比較	5
(4)歳出予算性質別比較	6
一般会計における主な事業	7～19
特別会計における主な事業	20～21
企業会計における主な事業	22

平成 19 年度当初予算について

◎ 概 要

平成 19 年度の西条市の歳入は、個人市民税が税源委譲等の影響から、また、固定資産税が新增築家屋の増加などにより、いずれも増収となるなど、多くの税目で伸びが見込まれ、市税収入全体では前年度当初予算を上回る見通しです。しかしながら、所得譲与税の廃止や引き続き減額が見込まれる地方交付税など、依存財源が減少することから、一般財源総額の伸びは見込めず、新年度における財政環境は、依然として厳しいものと考えております。

この厳しい環境を十分に認識して、引き続き、財源の確保に努めるとともに、重要かつ緊急度の高い施策の選択と重点的・効率的な財源配分を行うことにより、市民の行政ニーズに的確に対応して、「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現に全力を傾けてまいります。

新年度予算におきましては、市民の融和と均衡ある発展を引き続き推進することとして、丹原公民館の建設や石根公民館の実施設計に要する経費をはじめ、まちづくり基本方針の策定、市民安全・防災対策の推進、産業振興・新規産業の創造、子育て支援、体育の振興など、緊急かつ懸案の重要施策の推進に積極的に取り組む予算編成を行いました。

その結果、当初予算の規模は、一般会計が、355 億 9 千万円で、前年度当初予算と比べて 7 億 2 千万円の増額(2.1%増)となり、特別会計(15 会計)は、総額 405 億 2,487 万 9 千円で、前年度当初予算と比べて 17 億 7,879 万円の増額(4.6%増)となっています。

また、企業会計は、水道事業会計が 22 億 9,537 万 8 千円、病院事業会計が 38 億 4,348 万 4 千円となっています。

これら、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総計は、822 億 5,374 万 1 千円で、前年度当初予算と比べて 16 億 6,713 万円の増額(2.1%増)となっています。

平成 19 年 度 会 計 別 予 算 の 規 模

(単位：千円、%)

区 分 会 計		平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	対 比		
		予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
		(A)	(B)	(A) − (B) (C)	(C) / (B)	
一 般 会 計		35,590,000	34,870,000	720,000	2.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		12,659,621	10,964,306	1,695,315	15.5
	老 人 保 健		14,083,890	13,492,200	591,690	4.4
	介 護 保 険		8,838,098	8,335,266	502,832	6.0
	内 訳	介 護 保 険 勘 定 事 業 勘 定	8,471,982	8,013,264	458,718	5.7
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	366,116	322,002	44,114	13.7
	簡 易 水 道 事 業		151,665	151,864	△ 199	△ 0.1
	公 共 下 水 道 事 業		3,745,829	4,534,445	△ 788,616	△ 17.4
	小 規 模 下 水 道 事 業		67,635	66,735	900	1.3
	港 湾 上 屋 事 業		5,656	5,452	204	3.7
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業		604,372	808,773	△ 204,401	△ 25.3
	土 地 開 発 事 業		5,603	1,678	3,925	233.9
	小 松 地 域 交 流 事 業		273,900	274,209	△ 309	△ 0.1
	本 谷 温 泉 事 業		21,432	33,624	△ 12,192	△ 36.3
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業		29,643	39,276	△ 9,633	△ 24.5
	畑 地 か ん 水 事 業		26,031	26,411	△ 380	△ 1.4
	庄 内 財 産 区		7,454	8,050	△ 596	△ 7.4
	壬 生 川 財 産 区		4,050	3,800	250	6.6
	小 計		40,524,879	38,746,089	1,778,790	4.6
企 業 会 計	水 道 事 業		2,295,378	2,266,107	29,271	1.3
	病 院 事 業		3,843,484	4,704,415	△ 860,931	△ 18.3
	小 計		6,138,862	6,970,522	△ 831,660	△ 11.9
合 計		82,253,741	80,586,611	1,667,130	2.1	

平成 19 年 度 一 般 会 計 予 算 の 概 要

(1) 歳入予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平 成 19 年 度		平 成 18 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	16,324,123	45.9	14,683,873	42.1	1,640,250	11.2
2 地 方 譲 与 税	459,000	1.3	1,264,000	3.6	△ 805,000	△ 63.7
3 利 子 割 交 付 金	47,000	0.1	86,000	0.2	△ 39,000	△ 45.3
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	18,000	0.1	22,000	122.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000	0.1	17,000	0.0	28,000	164.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,026,000	2.9	1,050,000	3.0	△ 24,000	△ 2.3
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	200,000	0.6	195,000	0.6	5,000	2.6
9 地 方 特 例 交 付 金	116,000	0.3	304,000	0.9	△ 188,000	△ 61.8
10 地 方 交 付 税	6,998,238	19.7	7,410,102	21.3	△ 411,864	△ 5.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,054,103	3.0	1,044,239	3.0	9,864	0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	552,532	1.5	557,046	1.6	△ 4,514	△ 0.8
14 国 庫 支 出 金	2,583,704	7.2	2,681,321	7.7	△ 97,617	△ 3.6
15 県 支 出 金	2,027,014	5.7	1,478,254	4.2	548,760	37.1
16 財 産 収 入	72,104	0.2	46,811	0.2	25,293	54.0
17 寄 附 金	6	0.0	56	0.0	△ 50	△ 89.3
18 繰 入 金	448,939	1.3	313,449	0.9	135,490	43.2
19 諸 収 入	1,542,037	4.3	1,020,749	2.9	521,288	51.1
20 市 債	2,022,200	5.7	2,667,100	7.6	△ 644,900	△ 24.2
合 計	35,590,000	100.0	34,870,000	100.0	720,000	2.1

(2) 歳入財源別比較

(単位：千円、%)

区 分 財 源		平 成 19 年 度		平 成 18 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
自 主 財 源	市 税	16,324,123	45.9	14,683,873	42.1	1,640,250	11.2
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	1,054,103	3.0	1,044,239	3.0	9,864	0.9
	財 産 収 入	72,104	0.2	46,811	0.2	25,293	54.0
	寄 附 金	6	0.0	56	0.0	△ 50	△ 89.3
	繰 入 金	448,939	1.3	313,449	0.9	135,490	43.2
	諸 収 入	1,542,037	4.3	1,020,749	2.9	521,288	51.1
	小 計	19,993,844	56.2	17,666,223	50.7	2,327,621	13.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	459,000	1.3	1,264,000	3.6	△ 805,000	△ 63.7
	利 子 割 交 付 金	47,000	0.1	86,000	0.2	△ 39,000	△ 45.3
	配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	18,000	0.1	22,000	122.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000	0.1	17,000	0.0	28,000	164.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,026,000	2.9	1,050,000	3.0	△ 24,000	△ 2.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	200,000	0.6	195,000	0.6	5,000	2.6
	地 方 特 例 交 付 金	116,000	0.3	304,000	0.9	△ 188,000	△ 61.8
	地 方 交 付 税	6,998,238	19.7	7,410,102	21.3	△ 411,864	△ 5.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,583,704	7.2	2,681,321	7.7	△ 97,617	△ 3.6
	県 支 出 金	2,027,014	5.7	1,478,254	4.2	548,760	37.1
	市 債	2,022,200	5.7	2,667,100	7.6	△ 644,900	△ 24.2
	小 計	15,596,156	43.8	17,203,777	49.3	△ 1,607,621	△ 9.3
合 計		35,590,000	100.0	34,870,000	100.0	720,000	2.1

(3) 歳出予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 19 年 度		平成 18 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
1 議 会 費	330,268	0.9	339,848	1.0	△ 9,580	△ 2.8
2 総 務 費	4,135,303	11.6	3,609,026	10.4	526,277	14.6
3 民 生 費	12,149,330	34.2	11,747,650	33.7	401,680	3.4
4 衛 生 費	2,527,128	7.1	2,555,984	7.3	△ 28,856	△ 1.1
5 労 働 費	220,242	0.6	220,716	0.6	△ 474	△ 0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,567,543	4.4	766,356	2.2	801,187	104.5
7 商 工 費	1,020,107	2.9	910,053	2.6	110,054	12.1
8 土 木 費	3,741,901	10.5	3,756,009	10.8	△ 14,108	△ 0.4
9 消 防 費	1,354,218	3.8	2,369,289	6.8	△ 1,015,071	△ 42.8
10 教 育 費	3,395,369	9.6	3,509,714	10.1	△ 114,345	△ 3.3
11 公 債 費	5,098,591	14.3	4,959,470	14.2	139,121	2.8
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
災 害 復 旧 費	—	—	75,885	0.2	△ 75,885	皆 減
合 計	35,590,000	100.0	34,870,000	100.0	720,000	2.1

(4) 歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区 分 性 質		平成 19 年 度		平成 18 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
消 費 的 経 費	人 件 費 ①	8,217,029	23.1	7,823,107	22.4	393,922	5.0
	物 件 費	4,948,641	13.9	4,906,913	14.1	41,728	0.9
	維 持 補 修 費	287,486	0.8	304,354	0.9	△ 16,868	△ 5.5
	扶 助 費 ②	6,334,348	17.8	6,078,597	17.4	255,751	4.2
	補 助 費 等	1,693,594	4.8	1,741,297	5.0	△ 47,703	△ 2.7
	小 計	21,481,098	60.4	20,854,268	59.8	626,830	3.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,703,387	7.6	2,850,395	8.2	△ 147,008	△ 5.2
	災害復旧事業費	—	—	75,885	0.2	△ 75,885	皆 減
	小 計	2,703,387	7.6	2,926,280	8.4	△ 222,893	△ 7.6
そ の 他	公 債 費 ③	5,100,191	14.3	4,961,070	14.3	139,121	2.8
	積 立 金	19,409	0.1	5,506	0.0	13,903	252.5
	貸 付 金	636,050	1.8	635,690	1.8	360	0.1
	繰 出 金	5,599,865	15.7	5,437,186	15.6	162,679	3.0
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	11,405,515	32.0	11,089,452	31.8	316,063	2.9
合 計		35,590,000	100.0	34,870,000	100.0	720,000	2.1

◎ 一般会計における主な事業

(新)	新規事業		
(国)	国庫補助(負担)事業	(県)	県補助(負担)事業
(その他)	その他の補助等による事業	(市)	市単独事業

〔 公民館の建設 〕

○ 丹原公民館建設事業

222,250千円

(市)

合併による新市域拡大に伴い、丹原公民館が旧町域の公民館を統括する中枢施設として、事業のネットワーク化を図り、地域の中核的公民館や中央公民館と連携して、市民サービス及び生涯学習の推進事業を展開していくことを目的とし、老朽化した既存公民館の建て替えを行う。

建設工事費、施工監理委託料ほか

○ (新) 石根公民館建設事業

2,774千円

(市)

石根地区の生涯学習活動の拠点として新たに公民館を建設する。

実施設計委託料ほか

〔 まちづくり基本方針の策定 〕

○ (新) 合宿都市構想調査研究事業

2,567千円

(市)

石鎚山系を代表とする恵まれた自然環境と観光資源、体育施設などの豊富な地域資源を連携させて活用し、トップアスリートが合宿するまちづくりを推進することにより、「スポーツ競技力の向上」や「市民の健康増進」を図るとともに、交流人口の拡大による関連産業の振興と元気な人づくりによる地域の活性化を目指す「合宿都市構想」を推進するために調査研究を行う。

○ **（新）中心市街地活性化基本計画策定事業** **7, 200千円**

(市)

中心市街地活性化法の改正等に伴い、本市中心市街地の振興方策の基本となる計画を策定し、中心市街地の空洞化を防ぎ、その整備促進と商業等の活性化を図る。

○ **（新）都市計画マスタープラン策定事業** **1, 724千円**

(市)

合併や線引き廃止に伴い、都市計画区域や用途地域の見直しなどを行い、将来の土地利用、道路・公園整備など都市計画に関する基本的な方針を策定する。

事業期間 平成19年度～平成20年度

〔 **市民安全・防災対策の推進** 〕

○ **（新）市民総合防災訓練実施事業** **1, 500千円**

(市)

大規模災害を想定して市民参加型の実践的な総合防災訓練を実施し、市、自主防災会（自治会）、関係機関等との連携の強化と災害発生時の対応能力の向上を図る。

各消防署管内で各1回実施

避難訓練、避難所開設運営訓練、応急救護訓練、炊出訓練等

○ **防災士育成事業・防災士フォローアップ研修事業** **9, 531千円**

(市)

「防災士」の資格取得機会を提供し、地域・職場・企業等に防災士を育成することにより地域防災力の増強を図る。

また、資格取得者に対するフォローアップ研修を実施し、より専門的な防災知識を習得することにより、地域での防災活動の推進を図る。

○ 地域防災計画策定事業

54,865千円

一部（国）1／3 （県）1／3

地震や風水害等大規模災害時における地域の危険箇所や避難所、避難経路等を掲載した「地域防災地図」（コミュニティハザードマップ）を作成するとともに、各種防災対策に対する調査・検討を行い、地域住民の危機管理意識の向上と地域防災力の強化を図る。

○ 自主防災地域コミュニティ育成事業

1,799千円

（市）

第2回獅子舞フェスティバルを開催し、伝統継承芸能を介した人的交流機会の創出により、地域の助け合いネットワークを構築し、災害時に必要な地域防災力の強化や自主防災組織の結成促進を図る。

○ 12歳教育推進事業

2,895千円

（市）

人生の節目である12歳（小学校6年生）という時期に、防災をテーマに意見発表や体験学習を行い、災害時に地域で活躍できる子どもを育成する。

- ・子ども防災サミットの開催（3回）
- ・防災教育先進地研修

○ 防災教育推進事業

2,600千円

（市）

市内各中学校において各種防災教育を実施し、災害時において必要とされる安全・防災活動の資質・能力を高め、役割を持って行動できる人づくりを推進する。

○ **（新）木製避難所整備事業** 2, 000千円
(市)

市内の間伐材等を利用して耐震性に優れた木製構造物を設置し、平常時は休憩所として利用するとともに、災害時における避難所としての活用を検討する。

設置箇所：石鎚ふれあいの里

〔 **産業の振興・新規産業の創造** 〕

○ **企業立地促進奨励金** 60, 515千円
(市)

企業立地を促進するために「西条市企業立地促進条例」に基づく奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の場の確保を図る。

○ **（新）地場産品輸出販路開拓事業** 2, 464千円
(市)

地域再生計画「食品加工流通コンビナート構想」に基づく販路拡大の一つとして、海外市場への販路を自立かつ安定したものにするための取り組みを行うことにより、県内有数の農地を持つ西条市において、一次産業の収益力を向上させ魅力ある産業としての位置づけを図る。

・バンコク市内での地場産品フェアの開催等

○ **起業家マインド醸成事業** 4, 500千円
(市)

地域と学校、行政が密接に連携を図り、小・中学生、高校生、女性を対象とした起業家マインドを育むプログラムを実践し、将来の産業を支える人材育成と地域社会の活性化を図る。

○ **（新）「食の創造館」オープニングイベント開催事業**

1, 290千円

(市)

西条市の地元産品を活用した商品開発や、食に関する新事業の創出及び情報収集・発信を行い、地域産業の育成や食文化の向上に資することを目的に整備した食の拠点施設「食の創造館」のオープンとその機能を広く宣伝し、市民や企業者に活用を促すために、オープニングイベントを開催する。

- ・生産者向けセミナーの開催（パネルディスカッション）
- ・料理教室の開催
- ・地域食材、地域加工品試食販売の実施

○ **「水と食」調査研究事業**

5, 000千円

(市)

食のインキュベーション施設としてオープンする「食の創造館」を活用し、「水と食」をテーマに、西条市の最重要資源である「水」とマッチした「食」を切り口とした新たな名水産品の開発研究や食材の実態調査、試食会などを行い、地域内外に向けて地元産品のブランド化を推進する。

〔子育て支援〕

○ **（新）ファミリー・サポートセンター事業**

3, 378千円

一部（国） （県）1／4

子育ての「手助けをしてほしい人」と「お手伝いをしたい人」が会員となり、お互いに助け合う活動を支援する組織として、ファミリー・サポートセンターを設立する。

地域全体で、子育てを支えあうことによって、「子どもと地域が伸び伸び育つまちづくり」を目指す。

相互援助活動内容（会員同士で実施）

- ・保育園・幼稚園等への送り迎え
- ・休日等の預かり保育
- ・学校の放課後、児童クラブ終了後の預かり等

○ 放課後児童健全育成事業

104,322千円

一部（国）1／3 （県）1／3

昼間保護者のいない小学校低学年児童（主に1～3年生）を対象に、身近な施設を利用して放課後児童クラブを開設し、児童の健全育成を図る。

市内24箇所の小学校区で実施。

○ 21世紀を担う子育て事業

6,107千円

一部（県）定額

家庭教育に関する各種講座・講演会への講師派遣をはじめ、地域で実施する親子ふれあい交流体験事業や通学合宿など、各種子育て施策を実施し、家庭教育力の充実と子どもの健全育成を図る。

〔 福祉の充実 〕

○ 福祉基金事業

7,418千円

（市）

福祉基金を活用して法制度に乗らない、きめ細かい福祉施策を実施する。

- ・シルバーカー購入費助成・福祉ボランティア活動助成
- ・心身障害者（児）対外福祉活動助成・養護学校帰省扶助
- ・聴覚障害者用電話設置扶助・人工肛門受便器給付扶助等

○ 在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業

22,800千円

一部（県）1／2

65歳以上の常時寝たきり高齢者を介護している家族等に対して、月額5,000円の介護手当を支給する。

〔保健・医療の充実〕

○ 高地運動指導事業

2, 062 千円

(市)

石鎚山系高地トレーニング構想の実践プログラムとして、市民を対象に、石鎚山系で行うウォーキングメニューを取り入れた運動教室を実施し、市民の健康増進を図る。

週2回 (全24回) 年間2教室実施

○ 運動推進事業（生活習慣病予防）

4, 192 千円

(市)

生活習慣病の所見がある40歳以上の者などを対象に、水浴訓練やトレーニング機器等を利用した運動教室を開催する。

また、運動と並行し、食生活改善を行うとともに、フォローアップ期間を設け、運動の継続につなげ、生活習慣病の発症、重症化の予防を図る。

〔平成19年度から、国民健康保険特別会計でも国保ヘルスアップ事業として実施。〕

○ 特定不妊治療費助成事業

1, 009 千円

(市)

体外受精等の特定不妊治療を受けた者に対し、治療費の一部を助成する。

年間5万円を限度（通算5年間）

〔環境保全〕

○ 浄化槽設置整備事業

153,062千円

(国) 1／3 (県) 一部2／10

生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図るため、浄化槽
設置経費に対して助成する。

設置予定数 263 基

○ (新) 地下水資源調査解析事業

12,779千円

(市)

市内全域の地下帯水層を流れている地下水の流速や方向、また
いつどの地域でどの程度の地表水が帯水層に浸透しているのか
を明確にする。

さらに、地下水の動き（浸透量、滞水量、使用量等）を解析し、
道前平野全体での水収支と水循環の将来予測を行う。

事業期間 平成19年度～平成20年度

〔雇用の促進〕

○ 人材マッチング・合同就職面接会開催事業

347千円

(市)

人材を求める元気な地域企業と仕事を求める人との出会いの
場として「人材マッチング・合同就職面接会」を開催し、雇用促
進を図る。

○ 求職者対象パソコン研修事業

2,646千円

(市)

就職活動を行っている求職者を対象に、パソコン技能を習得す
るためのパソコン研修を実施し、企業が求める人材を養成するこ
とにより就職の促進を図る。

〔 農林水産業の振興 〕

○ （新）水田農業構造改革対策事業費補助金

23,950千円

(市)

新たな米政策に対応した持続的・安定的な水田農業の確立のため、担い手農家等が行う各種取り組みに対して助成する。

- ・集落営農補助
- ・担い手農地集積補助
- ・売れる米づくり推進補助

○ （新）農村環境保全向上活動支援事業費補助金

66,778千円

(県) 1／4

農村環境の適切な保全を図るため、非農家を含めた地域住民等による活動組織が実施する農業用施設管理や自然環境保全活動に対して助成する。

43地区 2,920ha (予定)

事業期間：平成19年度～平成23年度

○ 団体営基盤整備促進事業費補助金

83,433千円

一部(国)50～55% (県)20%

土地改良区等が行う区画整理や農道整備等に対して助成する。

湯谷口地区：区画整備事業、物件補償

北条地区：農道等整備事業

○ 市単土地改良事業費等補助金

29,100千円

(市)

大規模な農業基盤整備事業で対応しがたい中小規模の基盤整備を推進する。

事業主体：土地改良区等

○ 河原津漁港整備事業

88,276千円

(国) 5/10 (県) 1.67/10

河原津漁港の南防波堤等の整備
南防波堤築造工事 L=50m
事業期間：平成13年度～平成22年度

〔都市基盤の整備〕

○ まちづくり基盤整備事業

209,400千円

(国) 4/10

西条駅周辺及び総合福祉センター周辺の拠点整備
(仮称)観光交流センター、西条駅周辺整備工事費、
西条駅前下島山線整備工事費・用地購入費・補償費等
事業期間 平成16年度～平成20年度

○ (仮称)「十河信二記念館」整備事業

44,250千円

(市)

(仮称)「十河信二記念館」の建設工事に着手し、名誉市民で
新幹線の生みの親でもある故十河信二氏の功績を後世に伝える
とともに、(仮称)「四国鉄道文化館」などと併せて、鉄道文化や
鉄道のあるべき将来像についての情報発信を行い、フリーゲージ
トレインの導入促進に繋げる。

(仮称)十河信二記念館の概要

- ・木造2階建て 金属板葺一部瓦屋根
- ・延べ床面積 209.3㎡

○ 西条駅前干拓地線改良事業

144,874千円

(国) 5.5/10

都市計画道路西条駅前干拓地線のうち、産業道路から港新地までの区間における改良工事、事務費等

事業期間 平成14年度～平成19年度

供用開始 平成19年8月予定

○ 壬生川地区小型船だまり建設事業

40,000千円

(市)

壬生川地区における小型船だまり建設工事

事業期間 平成7年度～平成20年度

○ (新) 河川改修事業

10,000千円

(市)

河川の断面拡幅、河床整備、護岸改修を行い、水害の未然防止に資する。

○ (新) 浸水対策事業

20,000千円

(市)

排水路の断面拡幅やバイパス水路の整備等を行い、市内の浸水被害の解消を図る。

〔 教育の振興 〕

○ （新）小中学校連携教育推進事業

1, 000千円

(市)

中学校区ごとに小中学校が連携し、教職員による講演会・研修会の開催、小中学校間での授業の相互乗り入れ、児童・生徒会、部活動の交流等、9年間のスパンで研究を進めることにより、教職員の指導観の意識統一や継続した取り組みを推進し、中1ギャップ、いじめ・不登校の解消や学力向上をめざす。

〔 体育施設の充実 〕

○ （新）小松体育館改修事業

50, 100千円

(市)

小松体育館の大規模改修を行い、地域住民の健康づくりの推進を図る。

〔 体育の振興 〕

○ 次世代育成支援スポーツ事業

10, 323千円

(市)

スポーツを通じて次代を担う青少年の育成を図るため、プロ選手やトップアマチュア選手等の専門家を講師として招き、各種スポーツ教室を開催する。

フットサル教室等9教室開催予定

○ （新）石鎚山系元気ウォーキング大会開催事業

1, 338千円

(市)

石鎚山系の壮大な自然の美しさを実感しながら、高地でのウォーキング効果の体験と健康増進を目的に、いの町、久万高原町とも連携を図りながら、瓶ヶ森林道を中心に約10kmのコースを設定し、ウォーキング大会を実施する。

〔 歴史文化の振興 〕

○ 永納山城跡発掘調査事業

10,503千円

(国) 1 / 2

国の指定史跡である永納山城跡の、内部施設や城門等の確認調査を実施し、遺跡内容の解明に資する。

〔その他〕

○ 住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金

2,000千円

(市)

住宅用太陽光発電システムの設置者に対して市単独で設置費用の助成を行い、市民の新エネルギー利用を積極的に支援する。
・ 1Kw あたり 1 万円（上限 4 万円）

○ 宝塚歌劇公演事業

13,100千円

(市)

平成 19 年月組全国公演を西条市総合文化会館大ホールで予定
開催予定日 平成 19 年 6 月 6 日（水） （2 回公演）

◎ 特 別 会 計 に お け る 主 な 事 業

（１）国民健康保険特別会計

○ （新）特定健診・特定保健指導事業 7, 8 2 6 千円

生活習慣病に関する健康診査を実施し、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者及び予備軍を対象とする保健師・栄養士等の専門職員による特定保健指導を行うことによって、生活習慣病のリスク要因を減少させ、医療費の減少を図る。

事業期間 平成 19 年度～平成 24 年度

平成 19 年度は実施計画を策定

○ （新）国保ヘルスアップ事業 9, 2 2 2 千円

（国）1 0 / 1 0

医療費の抑制を図るため、その主な疾病である生活習慣病対策として、水浴訓練やトレーニング機器等を利用した運動教室を開催する。

また、運動と並行し、食生活改善を行うとともに、フォローアップ期間を設け、運動の継続につなげ、生活習慣病の発症、重症化の予防を図る。

（２）老人保健特別会計

○ 後期高齢者医療広域連合負担金 4 4, 5 3 9 千円

愛媛県後期高齢者医療広域連合に対する負担金

（３）介護保険特別会計

介護保険事業勘定

○ （新）成年後見人制度利用支援事業（権利擁護事業） 1, 4 0 6 千円

（国）4 0 . 5 % （県）2 0 . 2 5 %

重度の認知症高齢者の権利擁護のため、4 親等以内の親族がいない場合に、家庭裁判所へ後見人選定の申立を行う。

介護サービス事業勘定

○ (新) 予防給付支援サービス事業 53,073千円

(その他)

介護認定において要支援と認定された者が、介護予防サービスを適切に利用できるよう、毎月の介護予防サービス計画を作成する。

対象者数 : 1,700人見込

(4) 公共下水道事業特別会計

○ 西条処理区管渠整備事業 321,336千円

一部(国) 5/10

管渠、面整備等工事費

実施設計等委託料

事務費等

○ (新) 西条処理区管渠改築事業 28,219千円

(国) 5/10

管渠改築工事費

実施設計委託料

事務費等

○ 西条処理区終末処理場改築事業 115,400千円

(国) 5/10、5.5/10

西条浄化センター最終沈殿池掻寄せ機の機械電気設備工

事委託料等

○ 東丹処理区管渠整備事業 292,821千円

一部(国) 5/10

管渠、面整備等工事費

実施設計等委託料

事務費等

◎ 企業会計における主な事業

水道事業会計

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ○ 東部地区上水道（統合簡水）整備事業（西条地区） | 658,621千円 |
| 一部（国） 1/4 | |
| 水源地及び低区配水池築造工事費 | |
| 送配水管布設工事費等 | |
| ○ 緊急時給水拠点確保等事業（東予地区） | 483,117千円 |
| 一部（国） 1/3 | |
| 佐々久山配水池築造工事費 | |
| 新町送水ポンプ場造成工事費等 | |
| ○ （新）水道水源探査事業（小松地区） | 2,900千円 |
| 地下水源電気探査業務委託料 | |

病院事業会計

- | | |
|---------------------------|---------|
| ○ 病院経営改善対策事業 | 2,044千円 |
| 医師不足に伴う経営状況の急激な変化に対応するため | |
| 院内にプロジェクトを設置し、医師確保や財政の健全化 | |
| 対策を講じる。 | |
| 医師募集広告料 旅費 事務費等 | |